

融資・出資制度の概要



産業開発資金	32
中小企業資金	34
生業資金	36
生活衛生資金	38
医療資金	40
農林漁業資金	42
住宅資金	44
教育・恩給担保資金	46
出資	48
新事業創出促進出資	50
沖縄公庫独自制度	52

産業開発資金

● 産業開発資金の役割

産業開発資金は、沖縄の地域的な政策課題に対応する沖縄公庫独自の資金です。

リスクが高い、あるいは多額の初期投資を必要とし投資回収に長期を要するものの、地域の新たな発展のために重要な都市基盤整備、交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備などのプロジェクトを調整・誘導し実現させていく地域開発金融としての役割があります。

また、設備の新・増設や維持補修に多額の資金を必要とするエネルギー、観光、交通運輸、製造業などの主要産業に対し、その事業に必要な資金を安定的に供給する産業金融としての役割もあります。

● 産業開発資金への期待

民間主導の自立型経済の発展に向け、各般の沖縄振興策が進行・具体化するなか、産業開発資金は、民間企業や第三セクター事業への融資を通じて、各種プロジェクトの実現を支援します。とりわけ、観光リゾート産業等のリーディング産業の振興、駐留軍用地の跡地開発は、沖縄の振興開発における重要な課題の一つであり、その役割の発揮が求められています。

また、沖縄の地域特性のさらなる発揮に向けた、低炭素・循環型社会や成長するアジアマーケットを対象としたプロジェクトへの取組、知的・産業クラスターの形成といった推進戦略分野において、産業開発資金の機能発揮が期待されています。

融資事例①

中心市街地再開発事業の整備促進を支援 第一交通産業株式会社

那覇市

● 事業概要

当社は、昭和35年に創業し日本一の保有台数を誇るタクシー事業を核に「総合生活産業」として、不動産・介護事業等を手掛け、全国34都道府県、中国・ミャンマー・インドに事業を展開し、平成16年より沖縄でタクシー・バス及び不動産事業を展開しています。

● 融資内容

沖縄公庫は、モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業におけるバスターミナル施設及び商業施設の整備に必要な資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

● 融資効果

モノレール旭橋駅と那覇バスターミナルが直結することにより交通結節点としての機能が強化され、公共交通機関の利便性が向上します。また、様々なテナントの誘致により魅力ある商業機能確立することで、まちづくりを推進し、自立型経済の発展に寄与することが期待されます。



融資事例②

ラグジュアリーな滞在型リゾートホテルの整備を支援 瀬良垣リゾート特定目的会社

恩納村

● 事業概要

当社は恩納村瀬良垣地区にリゾートホテルを新規開発・保有するために設立された特定目的会社です。運営は世界的ホテルチェーンのハイアットに委託し、エリア内にビーチやラグーンを備えるほか、マリン・ウェルネス・カルチャー等のアクティビティも用意するなど、非日常性と快適性を兼ね備えたラグジュアリーな滞在型リゾートホテルを提供しています。

● 融資内容

沖縄公庫は同リゾートホテルの整備に対し、民間金融機関と協調してプロジェクトファイナンスによる融資を実行しました。

● 融資効果

ラグジュアリーな滞在型リゾートホテルの開業により、宿泊日数の長期化や国際ホテルブランドの誘客力等、沖縄の観光リゾート産業の発展に寄与することが期待されます。



◎ ご利用いただける方

○沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む方又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う方（銀行その他の金融機関を除く）。なお、本社は沖縄県外にあってかまいません。

○株式会社、組合、財団法人等、いずれの組織形態でも対象となります。

◎ ご融資の種類と条件

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金であって、設備の取得、改良、補修又は土地の取得、造成等に必要な資金を対象としています。また、当該資金に係る債務の保証、社債の取得、貸付債権の譲受けも対象としています。

▼ 主な融資制度

（令和2年4月現在）

ご融資の種類	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間
基本資金	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得等に必要な資金	所要資金の7割	原則1年以上 10年以内※
電気	発電設備、送電設備、変電設備、配電設備又は通信設備の取得・改良に必要な資金	所要資金の8割	15年以内
航空	定期航空に寄与する設備の購入に必要な資金	所要資金の7割	15年以内
	航空機等の購入に必要な資金	所要資金の8割	
沖縄観光リゾート産業振興貸付	国又は県の観光関連施策に基づく整備地域において、観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行うために必要な資金	所要資金の7割	25年以内
国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興	国際物流拠点産業集積地域、産業高度化・事業革新促進地域内で事業又は当該事業の用に供する施設、設備の設置又は整備を行うために必要な資金	所要資金の7割	25年以内
沖縄情報通信産業支援	国又は県の情報通信産業振興関連施策に基づく指定地域内において情報通信関連事業を行うために必要な資金	所要資金の7割	20年以内
沖縄自立型経済発展	・沖縄の民間主導の自立型経済の発展に向けた産業の振興開発に寄与する特定の事業（情報通信関連産業の集積、交通体系の整備事業、県内事業者による海外展開事業）に必要な資金	所要資金の7割	25年以内
	・地方公共団体等の事業・資産を譲り受け又は地方公共団体等の資産の貸付け等を受け、民間の資金、経済能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施される事業に必要な資金		30年以内
	・高等教育を実施するために必要な施設等の整備に必要な資金		25年以内
	・廃棄物を適正に処理する事業に必要な施設の整備に必要な資金		15年以内
	・再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な資金		15年以内
	・非設備事業資金		7年以内
駐留軍用地跡地開発促進	・駐留軍用地跡地関係市町村における商業施設等（延床面積3,000㎡以上）の整備事業（3,000㎡以上の建築物の一部を取得する事業を含む）に必要な資金 ・沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告以降返還された駐留軍用地跡地の利用に関する整備計画が示す計画区域内において行われる建築物の整備事業（建築物の一部を取得する事業を含む）又は土地の造成事業に必要な資金	所要資金の7割	25年以内

※特に必要と認められるときは30年以内

このほかにもプロジェクト分野別の融資制度があります。

制度名	制度の内容
沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度	国によるひとり親の雇用にかかる助成を受ける方（受けた方を含む。）、沖縄県の「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を活用してひとり親を雇用する方（雇用している方を含む。）、新たに若年者（35歳未満）を雇用する方、事業所内保育施設等を設置又は増改築する方、キャリアアップ助成金・業務改善助成金・人材開発支援助成金のいずれかを受けた方又は沖縄県による「沖縄県人材育成企業認証制度」の認証を受けた方には、金利の優遇を行います。
沖縄特区等無担保貸付利率特例	国又は県の施策に基づく特区・地域制度において対象事業種等を営む方のうち、新たな事業所の設置や耐震対策を行う方には、金利の優遇を行います。

中小企業資金

● 中小企業の成長・発展を支援

中小企業は地域経済の基盤です。経済環境が大きく変化している今日、中小企業がその機動性や創造性を発揮して、新たな商品開発やサービス提供に取り組んでいくことが、地域経済の活性化にとっても重要です。

中小企業資金は、中小企業の成長発展と経営基盤の強化を図るため、国や県の中小企業施策に則り、事業承継や働き方改革、生産性の向上、情報化の推進など、環境変化に前向きに取り組む中小企業を支援します。

また、経済・金融環境の悪化など事業環境の急激な変化に際しては、資金繰りの支援など、セーフティネット機能の発揮に努めています。

● 安定的な長期資金の供給

中小企業が安定的に事業を維持し、成長発展していくためには、的確でタイムリーな設備投資の実施と継続的な財務体質の強化が必要です。中小企業資金は、新たな設備投資や更新投資に必要な資金、長期運転資金など中小企業の多様な資金ニーズにお応えします。沖縄公庫は、中小企業が必要とする長期資金の安定的な供給に努めています。このほか中小企業が長期資金を調達するために、新たに発行する社債の取得なども対象としています。

融資事例①

需要の増加に対応するための設備投資を支援 沖縄鶏卵販売株式会社

那覇市

● 事業概要

当社は、昭和42年に設立された鶏卵販売卸売事業者です。主力の鶏卵（殻付卵）販売に加え、保存ができ衛生対策等にも有効な液卵の製造、販売を強みとしています。また、平成20年からは厚焼き玉子等の製造・販売も行っています。

● 融資内容

沖縄公庫は、工場の能力増強投資に必要な資金の融資を行いました。

● 融資効果

最新の設備を導入することで、生産性が向上し、需要の増加に対応可能となるほか、当社の事業基盤及び収益力の強化が期待されます。



融資事例②

後継者問題を抱えていた法人2社の円滑な事業承継を支援 株式会社谷水ホールディングス

沖縄市

● 事業概要

当社は、事業承継を目的に平成30年に設立された純粋持株会社です。承継される2社は、宜野湾市以北と浦添市以南を主な事業対象エリアとする公共下水道管維持管理及び産業廃棄物収集運搬業者で、両社ともに斯業に係る有資格者を多く雇用し、特殊車両等の機材も所有する等、優れた技術やノウハウを有しています。

● 融資内容

沖縄公庫は、事業承継コンサルティング会社と連携し、持株会社（新設）による2社の全株式取得方式で第三者への事業承継資金の融資を行いました。

● 融資効果

後継者不在という課題を抱えていた2社の事業承継が円滑に実行され、従業員の雇用や高度な技術・ノウハウが維持されます。また、過去の増資等により多くの株主に分散していた2社の全株式が当社に集約されたことにより、意思決定の迅速化が図られ、より安定した経営基盤の構築が期待されます。

● ご利用いただける方

対象業種

建設業、製造業、運輸業等

※ゴム製品製造業の一部は、資本金3億円以下 又は 従業員900人以下

卸売業

小売業、飲食店

サービス業

※旅館業は、資本金5千万円以下 又は 従業員200人以下 ※サービス業のうちソフトウェア業、情報処理サービス業は、資本金3億円以下 又は 従業員300人以下

対象企業規模

資本金3億円以下 又は 従業員300人以下

資本金1億円以下 又は 従業員100人以下

資本金5千万円以下 又は 従業員 50人以下

資本金5千万円以下 又は 従業員100人以下

▼ 主な融資制度

(令和2年4月現在)

ご融資の種類	ご 利 用 い た だ け る 方	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間
沖縄創業者等支援貸付	次のいずれかに該当する方で、一定の要件を満たす方 ○新技術等を伴う新たな事業を行う方 ○経営多角化を図る方 ○新規市場の創出が見込まれる事業を新たに行う方 ○雇用の創出を伴う事業を新たに行う方 ○母子家庭の母又は父子家庭の父であって、事業を新たに行う方	設備資金	7億2,000万円	20年以内
		長期運転資金	2億5,000万円	7年以内
国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付	国際物流拠点産業集積地域、産業高度化・事業革新促進地域内において事業を営む方又は当該事業の用に供する施設、設備の設置又は整備を行う方	設備資金	7億2,000万円	20年以内
		長期運転資金	2億5,000万円	7年以内
沖縄観光リゾート産業振興貸付	国又は県の観光関連施策に基づく整備地域において、観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行う方	設備資金	7億2,000万円	20年以内
		長期運転資金 (増加運転資金に限る)	2億5,000万円	7年以内
セーフティネット貸付 (経営環境変化対応資金)	一時的な売上高の減少等業況が悪化している方、社会的な要因による業況悪化により資金繰りに支障をきたしている方など	設備資金	7億2,000万円	15年以内
		長期運転資金		8年以内

このほかにも、事業の種類、資金の使いみちにより、さまざまな融資制度があります。

融資事例③

ホテル事業への経営多角化を支援 沖縄フルーツランド株式会社

名護市

● 事業概要

当社は、昭和49年に創業し、昭和56年に法人成りした土産物品小売事業者です。名護市為又において、亜熱帯の果樹、鳥等を中心としたテーマパーク「トロピカル王国OKINAWAフルーツランド」を運営、年間30万人を超える観光客が訪れる人気の施設となっています。

● 融資内容

当社は経営多角化を図るため、テーマパークに隣接したコンドミニウムホテルを建設しました。沖縄公庫は、当社のメインバンクである民間金融機関と協調して融資を行い支援しました。

● 融資効果

同ホテルは、県内唯一のテーマパーク併設型ホテルであり、既存テーマパークとの相乗効果による収益力向上が図られるとともに、北部地域の観光リゾート産業の発展に寄与することが期待されます。



生 業 資 金

● 小規模事業者の経営の安定と成長を支援

生業資金は、経営の安定を図るために必要な小口の設備資金や運転資金を対象とし、主に小規模事業者に活用されています。

また、事業実績が乏しいなどの理由で一般の金融機関から融資を受けることが困難な新規開業者や創業間もない事業者にも活用されています。

● より利用しやすい資金として

生業資金には、担保の提供を希望しない又は提供が困難な方のために、無担保融資特例制度や新創業融資制度が設けられています。

また、「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」と「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」は、商工会議所や商工会の推薦により無担保・無保証でご利用いただけます。

● 商工会議所・商工会等と連携

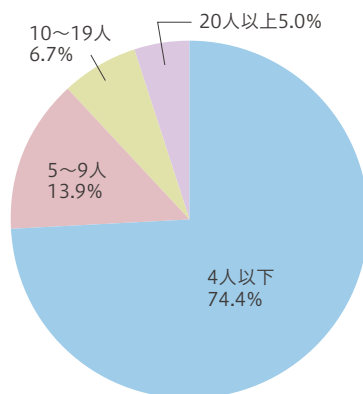
沖縄公庫は、商工会議所や商工会等と連携し、事務連絡会議や出張融資相談会を開催するなどして、離島を含む県内各地の小規模事業者等への支援に努めています。



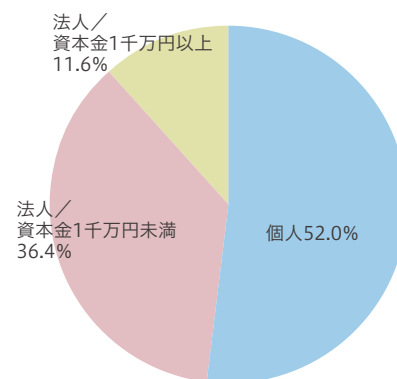
マル経・沖経連絡会議の様子

● 生業資金のご利用状況

▼ 従業者規模別融資構成比(件数)(令和元年度)



▼ 個人・法人別、資本金別融資構成比(件数)(令和元年度)



融資事例①

プログラミングと英語学習を同時に学べる教育施設の開業を支援 株式会社DreamCatcher

北谷町

● 事業概要

当社は、平成25年に設立された教育関連事業者です。海外でプログラミングを学ぶエンジニア留学を展開している事業者と提携し、平成30年10月に北谷町美浜でプログラミングと英語を同時に学べる教育施設を、開校しました。

● 融資内容

沖縄公庫は、教育施設の開校に必要な資金の融資を行いました。

● 融資効果

プログラミングと英語の同時学習という独自のカリキュラムにより、高度IT教育の推進を図ります。また、技術習得後に就職を斡旋することで、IT人材の不足解消に資することが期待されます。



NexSeed沖縄校

● ご利用いただける方

沖縄に住所を有し、独立して事業(※)を営む方(個人又は法人等)。

※金融業や投機的事業、一部の遊興娯楽業等は対象となりません。

▼ 主な融資制度

(令和2年4月現在)

ご融資の種類	ご利用いただける方	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間
基本資金	事業を営む方 (ほとんどの業種の方にご利用いただけます)	設備資金	4,800万円	原則10年以内
		運転資金		原則5年以内
沖縄創業者等支援貸付	次のいずれかに該当する方で、一定の要件を満たす方 ○新技術等を伴う新たな事業を行う方 ○経営多角化を図る方 ○新規市場の創出が見込まれる事業を新たに行う方 ○雇用の創出を伴う事業を新たに行う方 ○母子家庭の母又は父子家庭の父であって、事業を新たに行う方	設備資金	7,200万円	20年以内
		運転資金	4,800万円	7年以内
沖縄離島・北部過疎地域振興貸付	沖縄県内の離島及び北部過疎地域(国頭村、大宜味村、東村、本部町)において産業の振興及び経済の活性化に資する事業を行う方	設備資金	7,200万円	20年以内
		運転資金	4,800万円	7年以内
小規模事業者経営改善資金(マル経資金)	商工会議所、商工会の経営指導を受けている小規模事業者で、商工会議所会頭、商工会会長の推薦を受けた方	設備資金	2,000万円	10年以内
		運転資金		7年以内
沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)	商工会議所、商工会の経営強化指導を受けている特定規模事業者で、商工会議所会頭、商工会会長の推薦を受けた方	設備資金	2,000万円	10年以内
		運転資金		7年以内
セーフティネット貸付(経営環境変化対応資金)	一時的な売上高の減少等業況が悪化している方、社会的要因による業況悪化により資金繰りに支障をきたしている方など	設備資金	別枠 4,800万円	15年以内
		運転資金		8年以内

このほかにも、事業の種類、資金の使いみちにより、さまざまな融資制度があります。

融資事例②

サプリメント充填設備の導入を支援 株式会社エフ琉球

那覇市

● 事業概要

当社は、平成22年に設立された健康食品製造販売事業者で、サプリメントを製造し、ネット販売しています。平成30年に県内ではじめて楽天市場の『ショップ・オブ・ザ・イヤー』を受賞するなど注目されている企業です。

● 融資内容

沖縄公庫は、サプリメント充填機設備の導入に対し融資を行いました。

● 融資効果

サプリメント充填作業は一部手作業で行っていましたが、充填機の導入により、作業工程の効率化や外注費の削減など、生産性向上が図られます。



生活衛生資金

● 衛生水準の向上と近代化を支援

生活衛生資金は、飲食店、喫茶店、旅館業、理容業、美容業、クリーニング業等の生活衛生関係営業を営む方が、店舗の新築や増改築あるいは設備の取得などに要する資金のほか、運転資金もご融資の対象としています。また、無担保・無保証の「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」の制度も設けています。

沖縄公庫は、日常的に県民生活と密接に関わる生活衛生関係の営業について、生活衛生同業組合の自主的活動や保健所を通じた衛生面での指導、沖縄県生活衛生営業指導センターによる経営面での指導などと連携しながら、生活衛生関係営業者の衛生水準の向上と近代化、合理化を支援しています。

融資事例①

ステーキ店の開業を支援 株式会社ワイズ・ブラザーズ

那覇市

- 事業概要 当社は、ステーキ店のフランチャイズ運営を目的に平成29年に設立されました。
- 融資内容 沖縄公庫は、創業時の1店舗目に引き続き、2店舗目開業のための設備資金を融資しました。2店舗目については、民間金融機関と協調して融資を行いました。
- 融資効果 飲食店の創業期の円滑な店舗展開を支援することにより、民間金融機関との融資取引開始にもつながりました(呼び水効果)。



融資事例②

老舗バーの事業承継を支援 BarDick 守田 結子 様

那覇市

- 事業概要 創業30年を超える那覇市内の老舗バー「BarDick」は、国内外のガイドブックに「泡盛カクテルの有名店」として紹介されています。事業を承継した守田さんは、カクテルの全国大会などで多くの賞を受賞している一流のバーテンダーです。
- 融資内容 前オーナーが高齢により引退し、従業員であった守田さんが事業承継することとなったため、沖縄公庫は、必要な資金の融資を行いました。
- 融資効果 事業承継が円滑に実行されたことで、地元客のみならず観光客にも有名な老舗バーの存続につながり、従業員の雇用維持が図られたほか、泡盛の振興にも寄与するものと期待されます。



◎ ご利用いただける方

飲食店、喫茶店、食肉販売業、食鳥肉販売業、氷雪販売業、理容業、美容業、興行場営業、旅館業、一般公衆浴場業、クリーニング業などを営む方。

なお、業種ごとの生活衛生同業組合等の経営指導に基づいて経営の改善を図る小規模事業者の方は、無担保・無保証の融資制度「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経資金）」もご利用いただけます。

▼ 主な融資制度

（令和2年4月現在）

ご融資の種類	資金の使いみち	業 種	ご融資の限度額	ご返済期間
一般設備貸付	営業に必要となる機械・器具等の購入、店舗等の新築、増改築、改装、買取、入居保証金等の設備資金	一般公衆浴場業	3億円	30年以内
		興行場営業 サウナ営業	2億円	13年以内 （独立開業設備は 20年以内）
		旅館業	4億円	
		クリーニング業 （取次店に業態転換された方）	1億2,000万円 （振興事業貸付（設備資金）と合わせて 4,800万円）	
		飲食店、喫茶店 美容業、理容業 食肉販売業 食鳥肉販売業 氷雪販売業	7,200万円	
振興事業貸付	厚生労働大臣から振興計画の認定を受けた生活衛生同業組合の組合員が必要とする上記の設備資金及び運転資金	興行場営業 旅館業	7億2,000万円	20年以内
		クリーニング業 （取次店に業態転換された方）	3億円 （一般設備貸付と合わせて4,800万円）	
		一般公衆浴場業	1億5,000万円 （一般設備貸付とは別枠）	
		飲食店、喫茶店 美容業、理容業 食肉販売業 食鳥肉販売業 氷雪販売業	1億5,000万円	
	運転資金	上記全業種 （クリーニング業で取次 店に業態転換された方）	5,700万円 （生業資金（基本資金）と 合わせて 4,800万円）	7年以内
生活衛生関係 営業経営改善 資金特別貸付 （衛経資金）	生活衛生同業組合等の実施する経営指導に基づいて経営改善を行うために必要な資金	上記全業種	2,000万円	設備：10年以内 運転：7年以内

融資先へのインタビュー

美容室の開業を支援 合同会社 HELLO STACY

那覇市

私は、思春期の頃に美容師を目指しました。その目標が実現すると、美容師はクリエイティブで楽しい仕事だと実感しました。26歳のときに東京で独立しましたが、9年ほど経った頃、同業の友人から「沖縄で新店舗を開くけど、店長候補が見つからない」という話を聞き、なんとなくですが自ら名乗りを上げました。環境の変化を求めているのかも知れませんが。

それから沖縄に来て6年、店長として若いスタッフの指導もしていましたが、徐々に、クリエイティビティをもっと発揮したい、かつてのように自分のお店を持ちたいと考えるようになり、公庫に相談にいきました。

独立開業にはしっかりとした準備と覚悟が必要ですが、公庫の担当者のアドバイスを参考に、着実にその準備を進めることができました。お客様の趣味嗜好を理解して、生涯向き合えるような美容師、お店でありたい、そう思っています。



医療資金

● 医療施設の整備促進に大きな役割

医療資金は、沖縄の地域医療体制整備と施設の充実、医療水準の向上を図るため、病院、介護老人保健施設、診療所、医療従事者養成施設などの新築資金や増改築資金、医療機器の購入資金、長期運転資金の融資を対象とし、医療環境の充実に貢献しています。

● 医療技術の高度化、質の向上に対応

近年、沖縄の医療施設は患者の療養環境の改善や高度な医療技術の提供など、医療の質的向上、高度化が進んでいます。医療資金は、国の施策や沖縄県の施設整備計画を踏まえながら、医療施設の幅広い資金需要に対応しています。



診療所



介護老人保健施設

融資事例

地域医療・福祉サービスの向上に資する医療施設の耐震化を支援 医療法人天仁会 天久台病院

那覇市

● 事業概要

医療法人天仁会は、精神科と心療内科の専門病院である天久台病院を中核施設として、指定障がい福祉サービス事業所、介護老人保健施設、介護付き有料老人ホーム、地域密着型小規模多機能老人施設、デイケアセンター等の障がい者や高齢者向けの福祉サービス事業を展開しています。

● 融資内容

沖縄公庫は、老朽化した天久台病院の外来棟の建替え及び精神科救急病棟の整備に対し、行政機関と連携しながら、民間金融機関と協調して融資を行いました。

● 融資効果

外来棟の建替えにより、医療施設の耐震化が図られるとともに、精神科救急病棟を整備することで地域医療サービスの向上が期待されます。



● ご融資の対象となる施設等

病院(※)、介護老人保健施設、介護医療院、診療所、助産所、指定訪問看護事業、医療従事者養成施設
※500床以上の病院については、融資対象事業に制限があります。

▼ 主な融資制度

(令和2年4月現在)

資金の使いみち	施設の種類	ご融資の限度額(※2)	ご返済期間
施設等の新設(※1)	病 院	7億2,000万円 (ただし、所要額(※3)の70%以内)	耐 火 30年以内 その他 20年以内
	介護老人保健施設		
	介護医療院	12億円 (ただし、所要額(※3)の90%以内)	耐 火 20年以内 その他 15年以内
	診療所	5億円 (ただし、所要額(※3)の70%以内)	
現に開設している施設の増改築	病 院 (※4)	7億2,000万円 (ただし、所要額(※3)の70%以内)	耐 火 30年以内 その他 15年以内
	介護老人保健施設		
	介護医療院	12億円 (ただし、所要額(※3)の90%以内)	耐 火 20年以内 その他 15年以内
	診療所	5億円 (ただし、所要額(※3)の70%以内)	
新設に伴い必要な機械器具等の購入(※5)	介護老人保健施設	5,000万円 (ただし、購入価格の75%以内)	5年以内
	介護医療院	5,000万円 (ただし、購入価格の90%以内)	
	診療所	2,500万円 (ただし、購入価格の80%以内)	
新設に伴い必要な運転資金(※6)	介護老人保健施設	1,000万円 (ただし、所要資金の70%以内)	3年以内
	介護医療院	1,000万円 (ただし、所要資金の90%以内)	
	診療所	300万円 (ただし、所要資金の80%以内)	
経営の安定化を図るための運転資金(※7)	病 院 (※8)	1億円	5年以内 (ただし、特に必要と認められるときは7年以内)
	介護老人保健施設	1億円	
	診療所 (※8)	4,000万円	

- (※1) 施設等の新設に伴う資金は、新築資金として取扱い、原則として開設地が病床の不足している地域(病院又は有床診療所の場合)、又は計画病院が特殊な診療計画を予定している場合などに限られます。
- (※2) 未耐震の病院が行う耐震化整備に係る資金については、所要額の95%が限度額となるほか、離島・過疎地域などの施設等、臨床研修指定病院、社会医療法人及び高台移転・環境対策等に係る資金についても、上記の限度額を超える特例があります。
- (※3) 所要額は、建築工事費と設計監理費とし、解体撤去費、造成工事費等は含めません。
- (※4) 病床充足地域におけるご融資の限度額については、所要額の60%以内となります。
- (※5) 高額な先進医療機器(1品の価格が5,000万円以上)については、7億2,000万円(ただし、購入価格の80%以内)を限度に、現に開設している病院に対してもご融資できる場合があります。
- (※6) 感染症等により機能を停止したことに伴い必要な運転資金については、現に開設している病院等に対してもご融資できる場合があります。
- (※7) 原則として独立行政法人福祉医療機構の経営診断・指導を受けたもので、診断の結果、経営の安定化が図られる見通しのあるものに限られます。また、持分なし医療法人へ移行する際に必要となる経営の安定化を図るための運転資金については、病院、介護老人保健施設、診療所ともに、限度額2億5,000万円、ご返済期間8年以内となります。
- (※8) 地域医療構想の達成に向けた取組を実施する医療機関として、都道府県が位置付けた病院等に該当する場合は、限度額について病院は5億円、診療所は3億円となり、ご返済期間については病院、診療所ともに10年以内(据置4年以内)となります。

● 離島・過疎地域の特例

沖縄は多くの離島を抱えることから、県民が等しく医療サービスの恩恵を受けられるよう離島・過疎地域での医療施設の整備を進める必要があります。こうした離島・過疎地域での病院などの新築や増改築に要する資金に融資限度額の特例を設けております。

農林漁業資金

●生産の安定化と地域特性を生かした「おきなわブランド」の確立のため、幅広い分野の資金需要に対応

農林漁業資金は、農林水産業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上を図るため、農地の取得をはじめとする農林漁業の生産等に必要な施設の取得や設備の改良などの設備資金や、果樹の植栽、家畜取得、肥料・飼料購入などに必要な長期運転資金を対象としています。

沖縄公庫は、農林水産業を取り巻く環境が厳しいなか、経営意欲と能力のある農林漁業の担い手の経営改善、安定した生産供給体制の確立及び地域特性などを生かした「おきなわブランド」の確立、農林漁業者が災害などで被害を受けた際の経営再建に必要な資金など、幅広い分野の資金需要に対応し、農林漁業者を支援します。

また、農業経営アドバイザーを養成し、農業経営に関する様々なご相談に対応できるよう取り組んでいます（令和2年3月末現在の有資格者5名）。

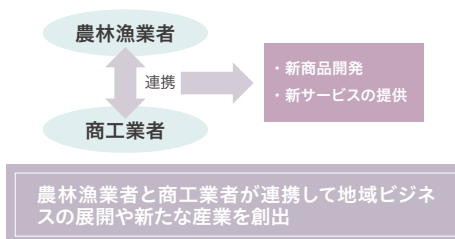
●6次産業化や農商工連携を支援

沖縄公庫は、農林水産物の生産だけではなく、加工・販売に取り組む農林漁業者や、農商工連携に取り組む方、農林漁業者などとの連携により県内農林水産物の加工・販売に取り組む食品製造・販売業者を支援します。

▼ 6次産業化のイメージ



▼ 農商工連携のイメージ



関係機関との取組

株式会社農林漁業成長産業化支援機構と「業務連携に関する覚書」を締結～農林漁業者のトータルサポートを推進～

沖縄公庫と株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）は業務連携にかかる覚書を締結しました（平成26年7月24日）

A-FIVEは、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づき、農林漁業者が主体となった6次産業化の取組を支援するため、官民連携のファンドとして出資を含めた経営支援を行っています。沖縄公庫の持つ農林漁業分野での専門性とA-FIVEの持つ高度な顧客支援のノウハウを、地域の基幹産業である農林漁業及びその関連産業に活用し、地域活性化を推進するとともに農林漁業者の経営改善支援に取り組みます。

融資事例

母豚舎（分娩舎）の更新を支援 はるひろ牧場 宇良 宗廣 様

国頭村

● 事業概要

はるひろ牧場は、平成23年から国頭村で猪豚を生産しています。猪豚は国頭村の天然の猪とデュロック豚を交配したもので、肉質は臭みがなく栄養価が高いため、スタミナ料理としても人気があります。当牧場は辺戸岬近くにあり、潮風を受けてミネラルを豊富に含んだ土壌や牧草と、広い敷地でのストレスの少ない放牧飼育で、猪豚を手塩にかけて育てています。

● 融資内容

沖縄公庫は、老朽化した母豚舎（分娩舎）の更新に係る資金の融資を行いました。

● 融資効果

母豚舎の更新により、飼養母豚の増頭に加えて、飼育環境が改善され、受胎率の向上や事故率の低減が図られることから、生産頭数の増加が見込まれます。また、当牧場の猪豚は、国頭村の道の駅で販売されているほか、同村のふるさと納税返礼品にもなっており、生産拡大により、ロットの大きい取引が見込まれることから、今後の収益向上が期待されます。



◎ご利用いただける方

○農業(畜産業を含む)、林業及び漁業を営む方 ○農林畜水産物の加工・流通・販売の事業を営む方

▼主な融資制度

(令和2年4月現在)

ご融資の種類	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	○農地や採草放牧地の取得に必要な資金 ○農地等の改良や造成等に必要な資金 ○農業経営のための施設や機械等の取得に必要な資金 ○農産物の加工処理・流通・販売のための施設等の取得に必要な資金 ○家畜の購入・育成、果樹等の新改植・育成などに必要な資金	個人 3 億 円 (特認 6 億 円) 法人 1 0 億 円 (特認 3 0 億 円)	25 年以内
経営体育成強化資金	○上記スーパーL資金と同じ ○制度資金等の償還負担軽減のために必要な資金	負担額の 8 0 % ただし 個人・農業参入法人 1 億 5, 0 0 0 万 円、 法人・団体 5 億 円	25 年以内
農業改良資金	エコファーマー等が ○新たな農業部門を開始するために必要な資金 ○農産物又は加工品の新たな生産方式を導入するために必要な資金	個人 5, 0 0 0 万 円 法人・団体 1 億 5, 0 0 0 万 円	12 年以内
青年等就農資金	○新たに農業経営を開始する方が施設や機械等の取得、家畜の購入等に必要な資金	3, 7 0 0 万 円 (特認 1 億 円)	17 年以内
農林漁業セーフティネット資金	○災害等により被害を受けた経営の再建に必要な資金又は社会的、経済的な環境の変化等により資金繰りに支障を来している場合等の経営の維持安定に必要な資金	一般 6 0 0 万 円 特認 年間経営費等の 6 / 1 2 以 内	10 年以内
水産加工施設資金	○水産動植物を原料又は材料として使用する製造又は加工に必要な施設の改良、造成又は取得に必要な資金	所 要 額 の 8 割	15 年以内
特定農産加工資金	○特定の農畜産物の加工施設の改良、造成又は取得に必要な資金		
おきなわブランド振興資金	○県の認定と主務大臣の指定を受けた拠点産地で生産される農林水産物(戦略品目)について、その競争力を強化する事業に必要な資金	農 林 漁 業 者 : 設備 7, 2 0 0 万 円 運転 4, 8 0 0 万 円 加工、製造、流通、販売業者: 所 要 額 の 8 割	15 年以内
沖縄農林畜水産物等 起業化支援資金	○農林畜水産物等を用いた製品の開発又は農林畜水産物の品種改良を行うために必要な資金	4, 8 0 0 万 円	8 年以内

このほかにも、資金の使いみちにより、さまざまな融資制度があります。

融資先へのインタビュー

牛育成業を「青年等就農資金」で支援 城間 奈津紀 様

八重瀬町

私は、家業が牛育成業だったこともあり、幼いころから牛が大好きでした。学校を卒業後に10年間親元で従事して八重瀬町から青年等就農計画の認定を取得したことを機に、独立し新規就農しました。独立の準備に際して、農業改良普及センターや沖縄公庫には、技術の習得・向上や融資の相談に対応してもらい、感謝しています。

今回、沖縄公庫から、青年等就農資金の融資を受けて、古い牛舎を修繕し、5頭の雌成牛を導入しました。草刈りやえさやりなど体力が必要な仕事ですが、3～4年後には20頭まで増やして規模の拡大を図りたいと考えています。



住 宅 資 金

◎「住まい」に関するバックアップ

住宅資金は、災害復興住宅の建設等、省エネルギー対応・サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設、個人住宅・マンション共用部分等のリフォーム、個人向け住宅建設、マンション購入等に対応しています。

◎居住水準の一層の向上を目指して

住宅の質に対するニーズが多様化、高度化する一方で、省エネルギー・省資源という地球環境への配慮が求められています。また、高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進も求められています。沖縄公庫は、融資制度の活用を通じて、ゆとりと豊かさを実感できる住生活の実現を支援します。

◎都市開発事業等のまちづくりを支援

都市開発事業等のまちづくりに関するニーズに対し、積極的な支援を行います。

融資事例①

老朽化分譲マンションの建替え事業を支援 丸竹ファミリーマンション建替組合（平成28年11月解散）

那覇市

● 事業概要

当組合は、那覇市小祿の丸竹ファミリーマンションの区分所有者が、法律に基づき設立したもので、平成25年5月1日付で那覇市から認可された県内初のマンション建替組合です。同マンションが築39年と老朽化し、高齢者世帯の生活に不便を来していたことから、地上12階建て22戸の分譲マンションへの建替えを実施しました。

● 融資内容

沖縄公庫は都市居住再生資金を適用し、建設費等の融資を行いました。

● 融資効果

昭和56年6月以降に建築されたマンションについては、巨大地震発生時の倒壊・崩壊の危険が低いといわれますが、それ以前に建築されたものについては、耐震改修や建替えが喫緊の課題となっています。特に、マンションの建替えには多額の費用を要することから、建替え後の住戸（保留床）の売却収入による負担軽減が事業の実現に欠かせません。沖縄公庫は、本件建替え事業に対し、着工から建替え後の保留床売却までの安定的な資金供給を通して、円滑な事業遂行を支援しました。

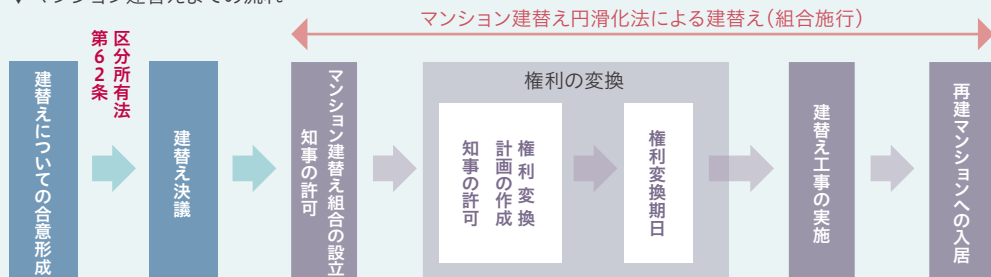
▼ 建替え後（竣工時）



▼ 建替え前



▼ マンション建替えまでの流れ



● 主な融資制度

(令和2年4月現在)

ご融資の種類	ご利用いただける方	ご返済期間
賃貸住宅融資 (公庫本店で取り扱います)	公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅、サービス付き高齢者向け賃貸住宅(※1)を建設する方	35年以内
リフォーム融資	自ら居住する住宅の建築確認を受けて増築、改築、修繕、模様替えする方 自ら居住する住宅の耐震改修工事を行う方(改良後の住宅部分の床面積が50㎡以上(共同建ての場合40㎡以上)の住宅)	20年以内
	分譲マンションの共用部分(外壁、階段、廊下、エレベーター、給・排水管など)を修繕する管理組合	10年以内 (耐震改修工事等20年以内)
財形住宅融資	自ら所有及び居住するための住宅を建設・購入又はリフォームする方 ①一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかを1年以上継続して行っている方 ②申込日における財形貯蓄残高が50万円以上ある方 ③申込日前2年以内に財形貯蓄の預入れを行っている方 ④事業主(勤務先)から負担軽減措置を受けられる方 (リフォームを除く)	新築住宅建設・購入 35年以内 中古住宅購入(マンション・戸建て等(※2)) 25年以内 優良中古住宅購入(マンション・戸建て等(※2)) 35年以内 リフォーム 20年以内
マイホーム新築融資 建売住宅購入融資	自ら所有及び居住するため、床面積80㎡以上175㎡以下の住宅を建設又は購入する方	35年以内
マンション購入融資	自ら所有及び居住するため、専有面積55㎡以上175㎡以下の住宅を購入する方	35年以内
住まいひろがり 特別融資	親又は子が住む住宅を新築・購入・リフォームする方	新築住宅建設・購入 35年以内 リフォーム 20年以内

(注)個人住宅資金の貸付対象者を年収800万円以下(事業所得者にあつては、所得金額が600万円以下)の方に限定しております(財形住宅融資を除きます)。

(※1)高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項の規定による「サービス付き高齢者向け住宅の登録」が必要となります。

(※2)新築時期及び構造等によって、ご返済期間は異なります。

都市居住再生資金	分譲マンションの建替え、再開発事業等に対する融資制度です。
----------	-------------------------------

融資事例②

那覇市の新たな交流拠点となる農連市場地区の再開発事業を支援 那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合

那覇市

● 事業概要

当組合は平成26年5月30日付、県知事認可を受け設立された組合であり、農連市場地区防災街区整備事業の施行者です。那覇市樋川の農連市場を核とした地域の事業として、施行面積3.1ha内に店舗棟、駐車場棟、住宅棟などの施設建築物の建設、及び幹線道路(那覇市道)の整備等がなされます。平成27年11月10日に権利変換計画の認可を受け同年度に着工、令和2年春に完成しました。

● 融資内容

沖縄公庫は都市居住再生資金を適用し、本事業の調査・設計段階から建設工事・保留床売却に至るまで、安定的な資金供給を通して、円滑な事業遂行を支援しています。

● 融資効果

本事業は、「人とものが行き交い、マチグワー文化を継承するにぎわい豊かな街」をコンセプトに、「衣食住遊」が融合した商業活動拠点として再生を図るとともに、防災機能を確保した災害に強い安全・快適な「まちづくり」をビジョンとして掲げています。農連市場地区の経済活性化、防災機能の確保、住宅の整備による「まちなか居住」を推進することから、中心市街地の活性化に大きく寄与するものと期待されます。



教育・恩給担保資金

教育ローンは、向上心ある皆さまの夢をかなえる安心のサポートです。

沖縄公庫は、学ぶ機会の確保とご家庭の経済的負担の軽減を図るため、教育ローンを取り扱っています。高校・専門学校・大学等の入学時、在学時に必要な資金として、多くの方々にご利用いただいております。

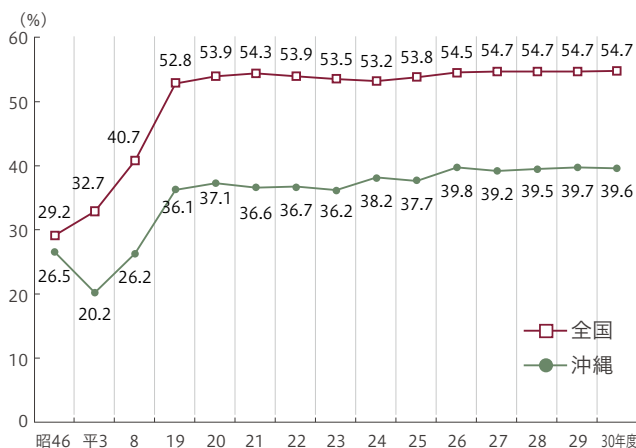
● 沖縄県の大学等進学率

沖縄県における大学・短期大学(以下、「大学等」という)進学率は、全国と比較して低い水準にあります。

昭和46年度と平成30年度の大学等進学率を比べると、沖縄県は13.1ポイント(%P、以下同じ)の増加にとどまっており、全国の25.5Pを下回っています。また、全国との差も昭和46年度の2.7Pから平成30年度には15.1Pに差が拡大しています。その一方で、専修学校への進学率は、平成31年3月で全国2位となっています。

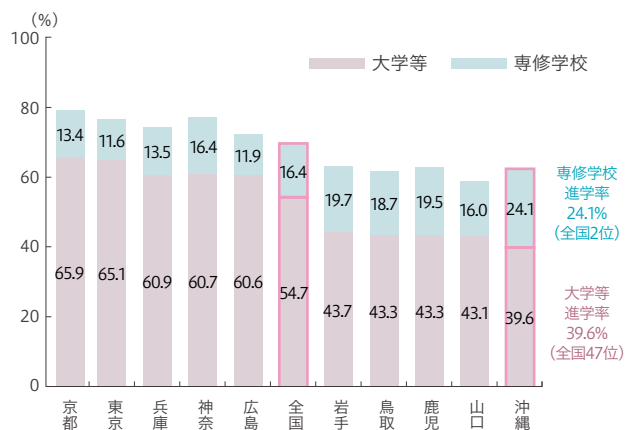
沖縄公庫は、低い県民所得や多くの有人離島が存在するという沖縄の環境を踏まえ、利用者のニーズに即した累次の制度拡充を図り、教育機会の向上に努めています。

▼ 大学等進学率の推移(沖縄と全国)



資料：沖縄県企画部統計課「学校基本調査報告書」、文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査」

▼ 専修学校等進学率(平成31年3月末)



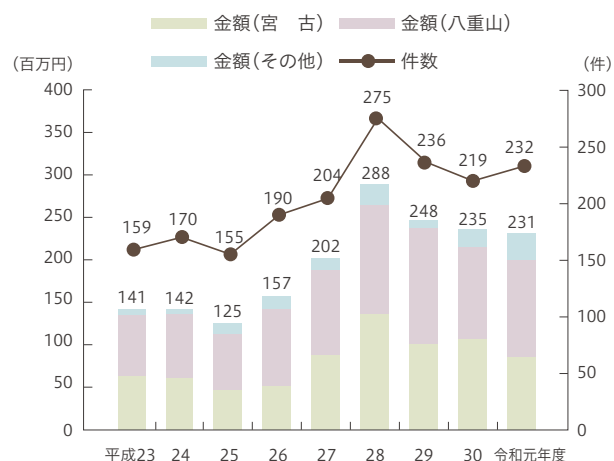
● 「教育離島特例制度」の実績

平成22年度に、沖縄県内離島の人材育成を金融面から支援するため、離島に住所を有する方に対する教育一般資金貸付の金利優遇制度を創設し、離島居住者の教育費にかかる経済的負担の軽減を図っています。

教育離島特例制度の利用実績は、平成22年度から令和元年度までの累計で2,043件、1,954百万円となっています。

令和2年度から、ご返済期間を15年以内から18年以内に拡充し、更なる負担軽減を図っています。

▼ 「教育離島特例制度」の実績(直接貸付)



● 「沖縄人材育成資金」の実績

平成24年度に、経済的理由により高等教育機関への進学を断念することなどを極力防ぐことを目的に、沖縄人材育成資金(教育一般資金を限度額まで利用されている方が別枠で融資を受けることができる制度)を創設し、教育機会の向上に努めています。

▼ 「沖縄人材育成資金」の実績

(単位: 件、百万円)

	平成27	28	29	30	令和元年度
件数	165	212	247	278	264
金額	168	209	214	282	236

●ご利用いただける方

高校・専門学校・大学等に入学・在学される方の保護者又はご本人が対象となります。

▼教育資金の概要

(令和2年4月現在)

ご融資の種類	ご融資の限度額	ご返済期間	うち据置期間
一般貸付	学生・生徒お一人につき350万円 (自宅外通学、大学(就業年限5年以上(昼間部))、大学院、海外留学(就業年限3ヵ月以上)する資金として利用する場合は、450万円以内)	15年以内(※)	在学期間以内
沖縄人材育成資金	学生・生徒お一人につき200万円 (原則、一般貸付の限度額までご融資を受けられている方が対象)	20年以内	

※ 交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方、子ども3人以上の世帯かつ世帯収入500万円(所得346万円)以内の方、沖縄県内の離島に住所を有する方(居住島以外での就業資金に限る。)または世帯所得が非課税の方は18年以内

●特例制度

沖縄公庫は、学ぶ機会の確保とご家族の経済的負担の軽減、離島地域における人材の育成、ひとり親家庭の親の学び直しといった政策的な観点から、金利や返済期間を優遇する特例制度を設けています。

[制度の名称]教育離島特例、母子家庭・父子家庭特例、所得特例、年収200万円以下世帯特例、教育ひとり親特例、多子特例

●制度説明会の開催

沖縄公庫は、高等学校等のご要望に応じて教育資金の制度説明会を開催しています。また、各学校等で行われる制度説明会に積極的に参加し、教育資金制度の周知に努めています。



制度説明会の様子

恩給や共済年金などを担保としてご融資しています。

恩給担保資金は、恩給や共済年金などを担保としてご融資する制度で、事業資金や消費資金など幅広くご利用いただけます。

▼恩給担保資金の概要

(令和2年4月現在)

ご利用いただける方※	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間	ご返済方法
恩給や共済年金などを受けている方	事業資金又は消費資金	250万円(担保とする年金やお使いみちにより、ご融資限度額が異なります。)	4年以内	恩給や年金等の給与金等を公庫が受け取り、元利金等に充当します。

※生活保護を受給中もしくは受給されたことがある方は、ご利用いただけない場合があります。

高校生を対象とした起業教育を実施

沖縄公庫は、日本公庫が主催する「想像力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援しています。平成30年度はご要望のあった県内5校の高校生の皆さまに対し、ビジネスプランの作成をサポートする出張授業を実施しました。

第6回(平成30年度)の同グランプリでは、沖縄県立北部農林高等学校のプラン「カラキを日本全国へ!〜健康長寿村の里(村)・大宜味村の地域活性化を目指して〜」が高校生ビジネスプラン・ベスト100に選出されました。

沖縄公庫は、高校生がビジネスプランを作成する過程において、多様なものの見方や自ら未来を切り拓いていける力を養えるよう、起業教育を推進します。



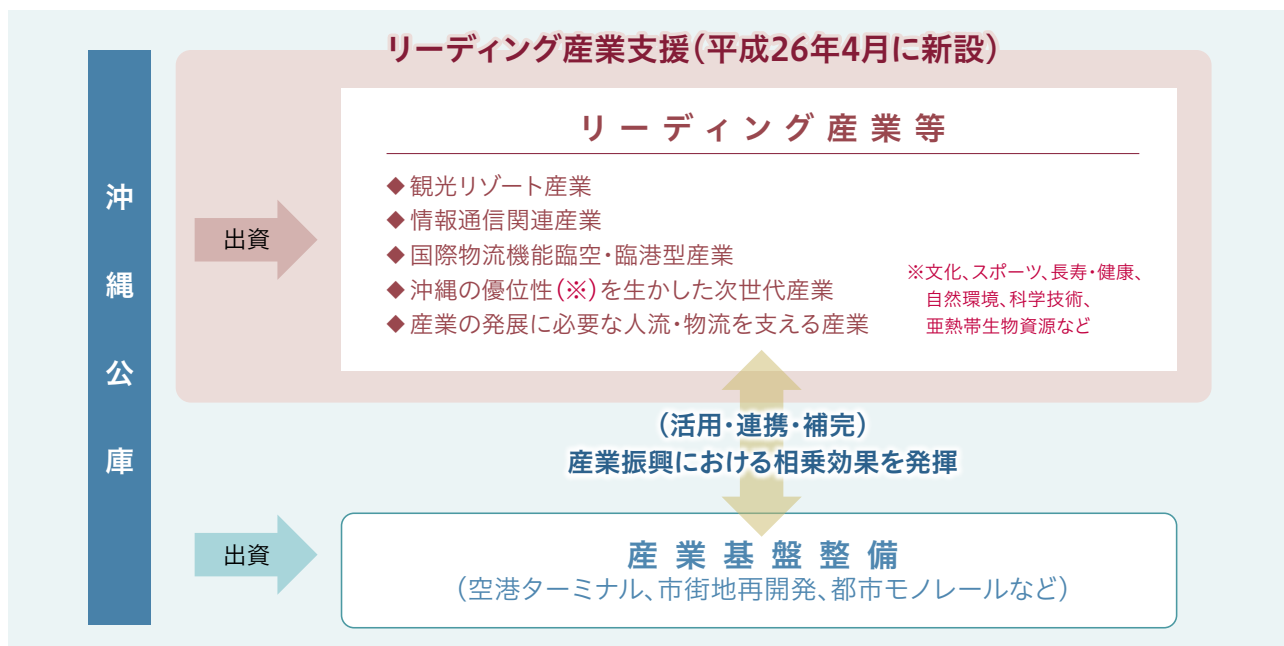
出張授業の様子

出 資（産業基盤整備、リーディング産業支援）

● 地域開発、地域企業の成長に必要な長期安定資金の供給

沖縄公庫の出資は、沖縄における産業の振興開発を図るうえで特に政策意義の大きな事業に対して、長期安定資金を供給することにより、民間金融を補完し、当該事業の経営基盤強化を図ることを目的としています。

これまで、出資機能を活用して、基幹交通体系の整備や市街地の再開発など大規模な地域開発プロジェクトの実現に取り組むほか、沖縄のリーディング産業に関連する企業の事業拡大など競争力強化に必要な資金を供給することにより、沖縄振興を積極的・戦略的に推進しています。



● ご利用いただける方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む企業等(設立中の企業等を含みます)又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う企業等(銀行その他の金融機関を除きます)にご利用いただけます。また、事業再生等の一定の要件を満たす場合、商法上の匿名組合等への出資も可能です。原則として、公庫出資額と合わせて資本の額が1億円以上となる方に限ります。

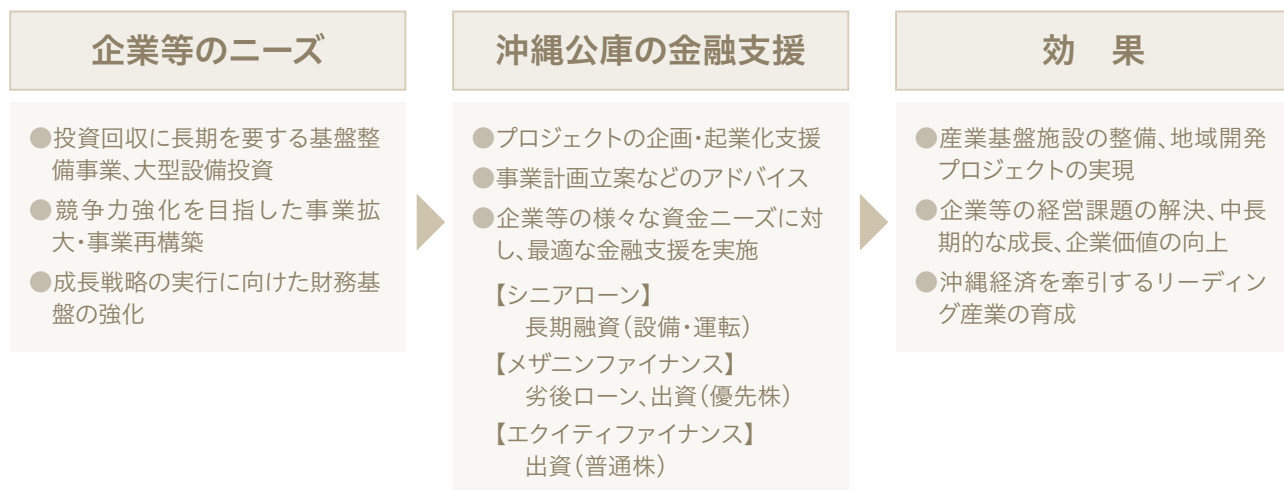
● 出資の限度額

事業に必要な資本の額の50%以内です。

なお、融資等と併せてご利用いただけます。その場合、出融資等の合計額の限度は、所要資金の70%以内です。

● 出資の手続き

出資の実行に際しては、主務大臣の認可が必要です。



出融資事例(産業基盤整備)

沖縄の空の玄関口の拡大、機能向上を支援 那覇空港ビルディング株式会社

- 事業概要 当社は、平成4年12月に那覇空港旅客ターミナルビルの建設、管理、運営を目的として設立された第三セクターです。

- 出融資内容 沖縄公庫は国の航空政策に基づき、国内線旅客ターミナルビルの増築及び新国際線ターミナルビル建設を支援するため、出資を行いました。また、那覇空港乗降客数の増加に対応するための、国内線ビルと国際線ビルを拡張・一体化した際内連結ターミナル施設の建設資金について融資を行いました。



- 出資効果 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、自立型経済の構築に向けた基盤整備として、「国際交流・物流拠点の核となる空港の整備」「観光客の受入体制の整備」を重点施策と掲げています。那覇空港の快適性、機能性、利便性の向上を図ることで、急増する旅客等への対応や、観光立県沖縄の空の玄関口として相応しいサービスの提供が期待されています。

新たな産業クラスターの中核となる国内初のMRO事業を支援 MROJapan株式会社

- 事業概要 当社は、平成27年6月にANAホールディングス㈱の100%出資により設立された航空機整備会社(MRO: Maintenance, Repair, Overhaul)です。ANA及びパートナーエアラインの中・小型機の機体ドック整備及び大型機の塗装を手掛けており、沖縄移転に伴う同事業の拡大を企図しています。

- 出資内容 沖縄公庫は、当事業の円滑な立ち上がりと民間資本の誘導を図るため、出資を行いました。

- 出資効果 同事業は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を基に沖縄県が描く「沖縄県アジア経済戦略構想」の重点戦略の一つである航空関連産業クラスターの旗艦事業です。沖縄の地理的優位性を活かし、国内初のMRO事業を中心とした新たな産業クラスターを創出するとともに、関連する企業の誘致やビジネスの展開等による経済及び雇用効果、航空産業の振興と地方創生に大きく貢献するものと期待されています。



出資事例(リーディング産業支援)

八重山地域の観光振興に向けた(離島初の)リーディング産業支援出資 宮平観光株式会社

- 事業概要 当社は石垣市にて「南の美ら花ホテルミヤヒラ」を運営するホテル事業者で、業歴65年を数える老舗企業です。また、当社を中核とする企業グループ「美ら花グループ」(7社)を形成しており、リネンサービスやマリッジジャーなどの観光関連事業を幅広く展開し、長年、八重山圏域の観光振興に貢献しています。

- 出資内容 当社は、更なる事業成長に向けた新たなホテル棟の整備や滞在型観光メニューの充実に取り組んでおり、沖縄公庫は、これらの取組を支援するため、出資を行いました。

- 出資効果 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、観光リゾート産業等、離島の特徴を生かした産業振興を図ることで、地域経済の活性化、雇用創出、交流人口の拡大を目指しています。当社の取組は、魅力ある受入施設の整備と滞在型観光を促進するもので、離島の特徴を生かした産業振興に大きく寄与するものと期待されます。



新事業創出促進出資

◎ 沖縄における新事業の創出を積極的に支援

新事業創出促進出資は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、「沖縄振興特別措置法」(平成14年4月1日施行)において定められている沖縄公庫の特例業務です。

地域資源やノウハウ等を活用した創業、事業化の取組みは、新たなモノやサービス等の供給による地域経済の活性化、雇用の場の創出に向けて重要であり、沖縄公庫は本出資機能の活用により積極的に支援しています。

また、出資後においては、関係機関と連携した創業支援体制を構築しながら、経営課題に関する助言や情報提供を行うなど、沖縄の自立的発展に資する新事業の創出促進に積極的に取り組んでいます。

◎ ご利用いただける方

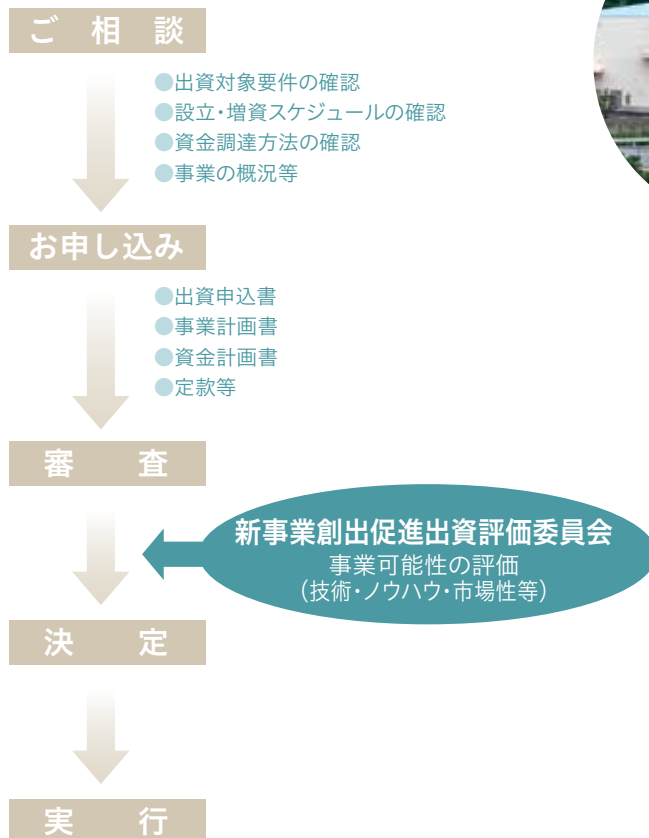
沖縄において

- 新たに事業を開始しようとする方
- 事業を開始してから5年を経過していない方
- 既に別事業を行っており、新たな事業分野の開拓を行う方

◎ 出資の限度額

新事業に必要な資本の額の50%以内です。

◎ 出資の手続き



完全人工光型植物工場の運営



木質ペレット製造

◎ 出資実績

平成14年度創設の新事業創出促進出資の実績は、累計で70件、2,901百万円(令和2年3月末現在)で、業種は各種製造・販売業からITやバイオ関連の企業など多岐にわたっています。

◎ 事後のフォロー

出資後のフォローとして、出資先企業の財務面等について専門的な観点から助言・指導を行い、立ち上がり期の経営安定化に向けた支援策を積極的に講じていきます。

産学連携によるベンチャー創業支援

トロピカルテクノプラスと産学連携に係る協力推進に関する覚書を締結（平成30年2月） ～技術や知的財産を起業に活用～

トロピカルテクノプラス（以下「TTP」）の技術情報や技術支援等のシーズを地域社会に円滑に還元すること及び緊密な情報交換等を行うことにより沖縄地域の産学連携を推進し、地域企業及び地域経済の活性化に貢献することを目的に、「産学連携に係る協力推進に関する覚書」を締結しました。同覚書の締結によりベンチャー企業の発掘や事業化に向けての協力体制を構築してまいります。

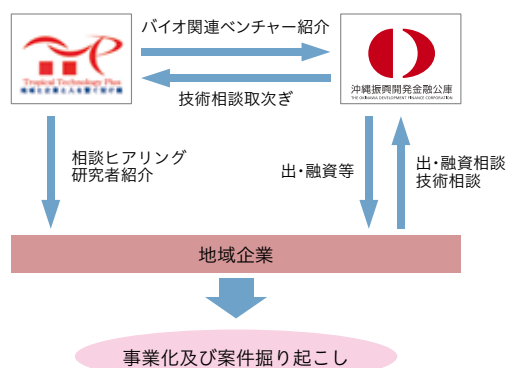
<連携強化により期待される効果>

- ・技術情報や技術支援等のシーズと地域企業の技術ニーズとのマッチング
- ・相互連携による事業化支援及び事業化に際しての沖縄公庫の出・融資制度の活用
- ・沖縄公庫の取引先企業の技術改善、改良、新技術導入等のTTPへの取次ぎ

▼産学連携にかかる覚書締結先一覧

締結年月	機 関 名
平成20年 5月	琉球大学
平成26年11月	沖縄工業高等専門学校
平成29年 3月	沖縄科学技術大学院大学
平成30年 2月	トロピカルテクノプラス

〈スキーム図〉



覚書締結式の記者会見の様子

（参考）

○沖縄振興特別措置法（沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務）

第73条 沖縄振興開発金融公庫（以下「公庫」という。）は、沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年法律第31号）第19条第1項、第3項若しくは第4項又は第21条の業務のほか、沖縄における新たな事業の創出を促進するため、次に掲げる業務を行う。

- 一 沖縄において新たに事業を開始しようとする者、事業を開始した日以後5年を経過していない者及び新たな事業分野を開拓する者に対して、その事業に必要な資金の出資を行うこと。
- 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

出資事例

インバウンド向けショッピングサポートサービス事業を支援 株式会社Payke

北谷町

- **事業概要** 当社は平成26年に設立されたインバウンド向けショッピングサポートサービスを展開するベンチャー企業です。同サービスは、当社が独自に開発したスマートフォン向けアプリ「Payke」で商品バーコードを読み取ると商品情報が多言語（7言語）で表示されるもので、インバウンド市場での認知が進んでいます。

- **出資内容** 沖縄公庫は、同サービスの新規性や将来性に着目し、出資を行いました。増資資金は、アプリ利用者の獲得に向けた広告費や機能拡充のための開発費等に活用されました。

- **出資効果** 同サービスが普及することにより、インバウンドを中心とした消費活動のさらなる活性化や、ビッグデータの活用による効果的なマーケティングの実施が図られ、沖縄の基幹産業である観光産業を後押しするとともに、情報通信産業の発展に寄与することが期待されます。



沖縄公庫独自制度

沖縄の地域的諸課題に応えるために

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の制度のほか、沖縄の地域的諸課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した様々な独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を推進しています。

(令和2年4月現在)

出・融資の種類	資金の使いみち	資金名	出・融資の限度額
電 気	・発電設備、送電設備、変電設備、配電設備又は通信設備の取得・改良に必要な資金	産 業 開 発 資 金	所要資金の8割
ガ ス	・ガス製造設備又はガス供給設備の取得・改良に必要な資金		
海 運	・1,000G/T未満の沖縄離島航路就航船の建造又は改造に必要な資金 ・1,000G/T以上の旅客船又は貨物船の建造又は改造に必要な資金		所要資金の7割 (沖縄離島又は海外航路に係る就航船は8割)
航 空	・定期航空に寄与する設備の購入に必要な資金		所要資金の7割
	・航空機等の購入に必要な資金		所要資金の8割
沖縄自立型経済発展	・沖縄の民間主導の自立型経済の発展に向けた産業の振興開発に寄与する特定の事業(情報通信関連産業の集積、交通体系の整備事業、県内事業者による海外展開事業)に必要な資金 ・地方公共団体等の事業・資産を譲り受け又は地方公共団体等の資産の貸付け等を受け、民間の資金、経済能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施される事業に必要な資金 ・高等教育を実施するために必要な施設等の整備に必要な資金 ・廃棄物を適正に処理する事業に必要な施設の整備に必要な資金 ・再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な資金 ・非設備事業資金	産 業 開 発 資 金	所要資金の7割
基 本 資 金	・沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修に必要な資金		
駐 留 軍 用 地 跡 地 開 発 促 進 貸 付	・駐留軍用地跡地の開発を促進するため、跡地の開発に資する施設の整備に必要な資金(産業開発資金については土地の造成に必要な資金を含む)	産 業 開 発 資 金	所要資金の7割
		中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円
沖縄観光リゾート産業 振 興 貸 付	・国又は県の観光関連施策に基づく整備地域において、観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行うために必要な資金	産 業 開 発 資 金	所要資金の7割
		中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円
国際物流拠点産業 集 積 地 域 等 特 定 地 域 振 興 資 金 貸 付	・国際物流拠点産業集積地域、産業高度化・事業革新促進地域内において事業を行うために必要な資金又は当該事業の用に供する施設、設備の設置又は整備を行うために必要な資金	産 業 開 発 資 金	所要資金の7割
		中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円
沖縄情報通信産業 支 援 貸 付	・国又は県の情報通信産業振興関連施策に基づく指定地域内において、情報通信関連事業を行うために必要な資金及び情報通信産業の振興に寄与する情報関連人材を養成又は派遣する事業を行うために必要な資金	産 業 開 発 資 金 (情報通信関連事業のみ)	所要資金の7割
		中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円
沖縄特産品振興貸付	・沖縄の地域資源を活かした製品の開発、製造又は販売を行うために必要な資金 ・沖縄固有の技術・ノウハウを活用した製品の製造又は販売を行うために必要な資金	中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円
沖縄創業者等 支 援 貸 付	・特許権、実用新案権等の知的財産権又は技術開発関係の補助金等に係る技術を利用して新たな事業等を行うために必要な資金等 ・雇用の創出を伴う事業を新たに行うために必要な資金等 ・母子家庭の母又は父子家庭の父であって、事業を新たに行うために必要な資金	中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円

出・融資の種類	資金の使いみち	資金名	出・融資の限度額
沖縄中小企業経営 基盤強化貸付	・沖振法に定める特定業種で経営革新計画の承認を受けた中 小企業者の経営基盤強化に必要な資金	中小企業資金	7億2,000万円
		生業資金	7,200万円
沖縄離島・北部 過疎地域振興貸付	・沖縄県内の離島及び北部過疎地域(国頭村、大宜味村、東 村、本部町)※において産業の振興及び経済の活性化に資す る事業を行うために必要な資金 ※北部過疎地域における融資については生業資金のみの取り扱い	中小企業資金	7億2,000万円
		生業資金	7,200万円
沖縄生産性向上 促進貸付	・生産性向上特別措置法に基づき、先端設備等導入計画の認 定を受けた方が当該計画を行うために必要な資金	中小企業資金	7億2,000万円
		生業資金	7,200万円
沖縄雇用・経営 基盤強化資金貸付	・沖縄県が定める沖縄雇用・経営基盤強化事業に基づき、商工 会・商工会議所等の実施する経営強化指導を受けているも のが、経営強化を行うために必要な資金	生業資金	2,000万円
位置境界 明確化資金	・位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化に 伴い、土地、借地権、建物等を取得するために必要な資金		所要資金の8割 (最高1,500万円)
沖縄人材育成資金	・高等学校卒業相当の資格を得た後、大学等で教育を受ける ために必要な資金	教育資金	1学生・生徒あたり 200万円
おきなわブランド 振興資金	・県の認定と主務大臣の指定を受けた拠点産地で生産される 農林水産物(戦略品目)について、その競争力を強化する事 業に必要な資金	農林漁業資金	所要資金の8割 農林漁業者は 7,200万円
沖縄農林漁業 経営改善資金	・農業関係施設、農機具、林産物の処理加工・流通・販売に必 要な設備の改良、造成又は取得等に必要な資金 ・漁船(20t未満)の改造、建造又は取得に必要な資金		使途に応じて 1,300万円～3億円 又は所要資金の8割の いずれか低い方
製糖企業等資金	・製糖業、パインナップル缶詰類の製造に必要な施設の改良、造 成又は取得に必要な資金及び当該製造業者の合併に伴う合 理化に必要な資金		所要資金の8割
水産加工施設資金	・水産動植物を原料又は材料として使用する製造又は加工に 必要な施設の改良、造成又は取得に必要な資金		
沖縄農林漁業 台風災害支援資金	・台風により被害を受けた農林漁業経営の再建に必要な資金		300万円 (農林漁業セーフティネット資金 の貸付限度額を超える部分)
沖縄農林畜水産物等 起業化支援資金	・農林畜水産物等を用いた製品の開発又は農林畜水産物の品 種改良を行うために必要な資金		4,800万円
離島・過疎地域	・離島・過疎地域における病院等の新築及び増改築資金の融 資額の特例	医療資金	所要資金の10割
出資 (産業基盤整備事業・ リーディング産業支援)	・産業の振興開発に寄与する事業を行う企業等に対する出資	出資	事業に必要な資本の 額の5割以内 融資等併用の場合出 融資等の合計額は所 要資金の7割以内
新事業創出促進出資	・新たに事業を開始しようとする者、事業を開始した日以後5 年を経過していない者及び新たな事業分野の開拓を行う者 に対する出資	出資	新事業に必要な 資本額の5割以内

制度名	制度の内容
沖縄ひとり親支援・ 雇用環境改善貸付 利率特例制度	・国によるひとり親の雇用にかかる助成を受ける方(受けた方を含む。)、沖縄県の「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を活用してひとり親を雇用する方(雇用している方を含む。)、新たに若年者(35歳未満)を雇用する方、事業所内保育施設等を設置又は増改築する方、キャリアアップ助成金・業務改善助成金・人材開発支援助成金のいずれかを受けた方又は沖縄県による「沖縄県人材育成企業認証制度」の認証を受けた方に対する貸付利率の特例
赤土等流出防止低利 (ちゅら海低利)	・当公庫の既存の融資制度が適用される設備投資等のうち「沖縄県赤土等流出防止条例」が適用され、かつ、排出する濁水の浮遊物質量を同条例に定める基準(200mg/l)を下回る100mg/l以下に抑えるものについて、当初5年間、本来適用される利率から0.1%を控除
沖縄特区等無担保 貸付利率特例	・産業開発資金及び中小企業資金を対象として、国又は県の施策に基づく特区・地域制度において対象業種等を営む者が行う、新たな事業所の設置や耐震対策のために必要な資金の貸付に対する利率の特例
教育離島特例	・沖縄県内の離島から居住島以外の地域へ進学するための教育資金の貸付利率及び返済期間の特例
教育資金所得特例	・所得が一定以下の者に対する教育資金の貸付利率及び返済期間の特例
教育ひとり親特例	・ひとり親家庭の親が就学するための教育資金の貸付利率低減及び返済期間の特例

